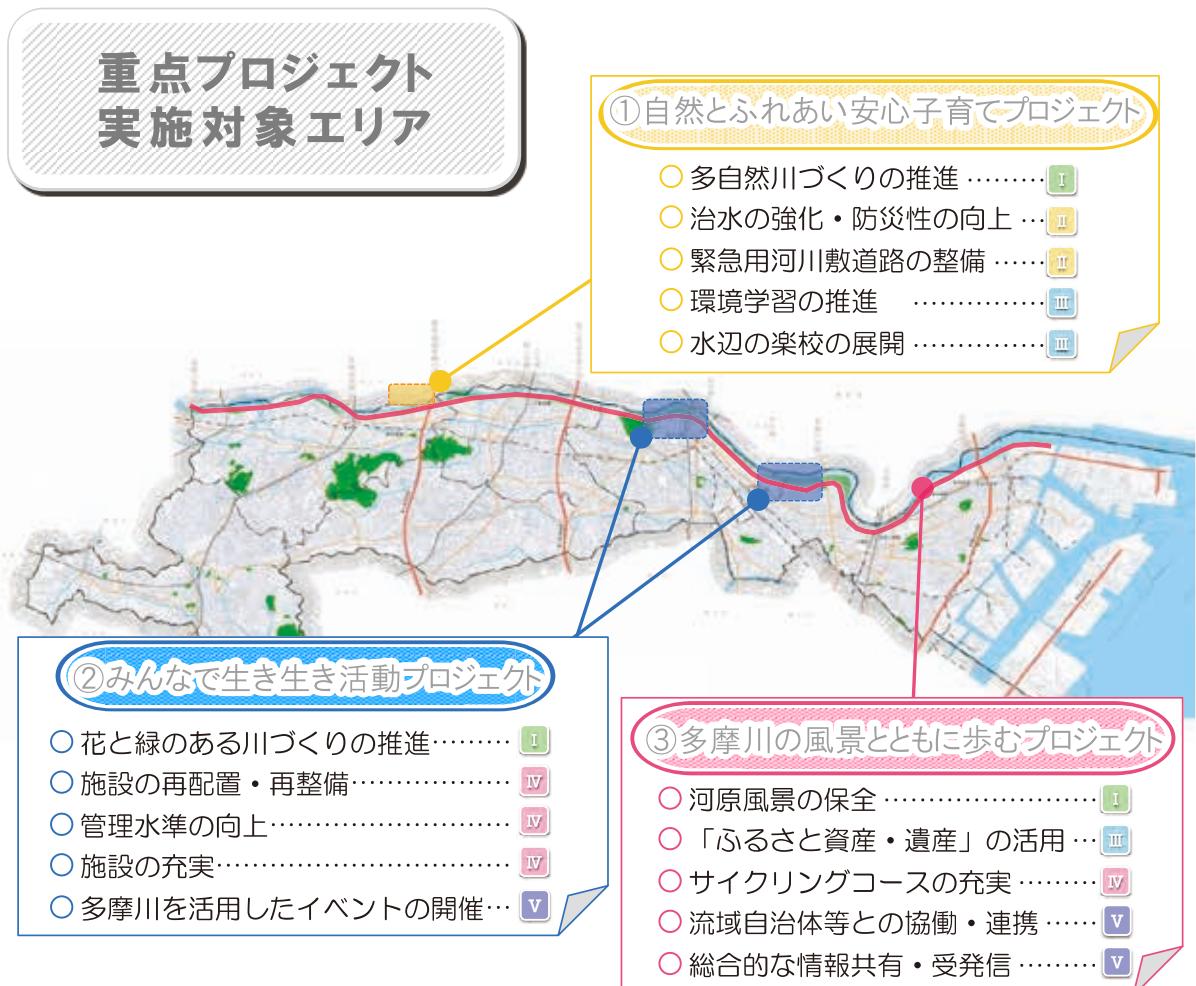


第5章 「新多摩川プラン」の推進のために

5-1 重点プロジェクト

重点プロジェクトは、自然環境への関心の高まりや東京オリンピック・パラリンピック開催決定による市民スポーツやレクリエーションへの動向をとらえ、複数の事業に関連する早期に課題解決が可能なエリアを選定し、優先的かつ重点的に取り組んでいきます。また、多摩川プラン各事業の相乗効果を生み出すことを狙いとして3つの重点プロジェクトを定めました。



5つの基本目標

- | | |
|-----|------------------|
| I | 自然と調和した美しい多摩川へ |
| II | 多摩川を知り災害から市民を守る |
| III | 子どもの生きる力を育む場の創造 |
| IV | 多摩川とともに歩むみんなの暮らし |
| V | つながりを深めて魅力的な流域へ |

自然とふれあい安心子育てプロジェクト

都市化の進んだ川崎市において、多摩川は貴重な水と緑にふれあえる自然空間であり、多くの生き物が生息・生育する場所です。

人々が安全に自然とふれあいながら子育てができる場として、多摩川の環境整備を進めます。



【計画の進め方】

東名高速道路より上流部では、既存堤防の強化の際に生物多様性に配慮した整備を行います。また、緊急用河川敷道路の整備により防災機能の向上を図るとともに、湧水を活用した親水空間を創出することで生き物の生息しやすい環境にします。さらに、子どもたちが自然を学べるよう環境学習や水辺の楽校の活動を実施します。

将来イメージ



みんなで生き生き活動プロジェクト

多くの市民が生き生きと活動できるよう、河川敷にある施設の有効活用を図るとともに、地元地域のイベントの開催を推進します。

また、河川敷で植樹を行うなど、運動施設と自然の調和のとれた河川敷整備を目指します。



【計画の進め方】

等々力・丸子橋地区の再整備に引き続き、上平間・古市場地区周辺において、地元との利用調整を行いながら、施設の再配置・再整備を行うことで、駐車場の拡充や利用可能な施設数の増加を進めます。また、施設利用者の休憩スペースとして、日陰となるように植樹やトイレ施設の充実を行うとともに、多摩川のフィールドを活かしたマラソン大会、地元地域のイベントの開催など様々な活動を実施していきます。

現在の様子



川崎市（上平間・古市場地区）

※図は現在の施設位置を示す

将来イメージ



多摩川の風景とともに歩むプロジェクト

多摩川の桜並木や風景、そして歴史的資源等を見て、感じてもらうとともに、サイクリングコースを延伸し市内はもとより流域の名所や評判の店にも回遊できるよう、また誰もが安全に多摩川の風景を楽しめるように、多摩川の魅力向上に向けて取り組みます。



【計画の進め方】

コース沿いにある渡し場跡の碑などの多摩川の歴史や桜並木などの風景を感じてもらえるように、また、多摩川の情報拠点である、二ヶ領せせらぎ館や大師河原水防センターにアクセスし、情報共有・受発信を促進するため、サイクリングコースの回遊性を高めます。

未接続部分である布田地区から稲城市までのコースの延伸整備を行うとともに、戸手地区の高規格堤防整備による新たにできる天端（堤防の上部）を活用し、多摩川大橋から多摩川見晴らし公園までの延伸整備を行います。

また、利用者が安全に通行できるように、コースの拡幅や通行方法を利用者に周知するため、路面表示などを整備するなど、多摩川の魅力向上に向けた取組を推進します。



5-2 さらなる協働による「新多摩川プラン」の推進

多摩川プランの実現は、いまでもなく行政だけでは不可能です。総合的な行政の展開とともに、事業の実施に向けて、さまざまな財源の調達やプラン実行のための多様な担い手の確保などが必要です。町内会・自治会などの地縁型組織やNPOなどの市民活動団体、企業、専門家、教育機関、行政などが、それぞれの責任のもと、それぞれの役割を果たしながら、協働してプランの実現を果たしていくことが重要です。そして、具体的な協働の手法や各主体が果たすべき役割などを確認しながら、ともにあるべき多摩川の姿の実現に向けて取り組んでいくためのしくみづくりが重要です。

5-2-1 市民協働による事業推進

阪神淡路大震災をひとつの契機とした市民活動やボランティア活動は社会的評価の高まりを受けて広がり、東日本大震災や平成27年9月関東・東北豪雨でも災害の片付けやその後の様々な支援などに大いに活躍されているところです。これまで、行政が担う活動が「公共サービス」であるとされてきましたが、市民活動団体などは、その多様性、地域性、先駆性などの特性を活かし、「新しい公共」の担い手として、より公共性の高い課題の解決に向けて活動を展開しています。

多摩川についても、既に多様な市民活動団体が、それぞれの特性を活かした活動を展開しており、沿川に立地する企業も、河川の清掃活動や植栽の実施など、さまざまな活動に乗り出しています。二ヶ領せせらぎ館や大師河原水防センターの管理運営については、NPO法人多摩川エコミュージアムやNPO法人多摩川干潟ネットワークと川崎市が協働して実施しており、かわさき、とどろき、だいしの水辺の楽校とともに環境学習を展開しています。

行政としても、これまで以上にその責任を果たしつつ、多摩川の魅力向上に向けて取り組むことが求められています。

また、協働による事業推進の拠点として区単位の事業展開や区役所機能に注目することも重要です。区の総合調整機能を活かしつつ、多様な主体と連携を取りながら、区レベルでの協働による事業推進を図っていくことも必要です。

5-2-2 多様な主体の連携と支援

多摩川プランを市民・企業・学校・行政がともに進めていくには、それぞれの主体が連携し、協働して積極的に担っていくための環境整備が必要です。川崎市市民活動支援指針や川崎市協働型事業のルールに基づき、具体的に協働型事業の実施を広げていく必要があります。

現在、さまざまな民間財団をはじめ、全市的な中間支援組織である財団法人かわさき市民活動センターなどで、多様な支援サービスを実施していますが、多摩川に関わる市民活動への支援策のさらなる充実が求められています。かわさき市民活動センターが事務局機能を担い実施している「かわさき市民公益活動助成金制度」には、その助成原資として河川財団の多摩川振興事業費を組み込んでいますが、流域の人々や企業に寄付を募り応援する基金の設立など、より効果的な資金支援のあり方が問われています。今後、多様な主体間の連携や支援のあり方について検討を進めていくことが必要です。

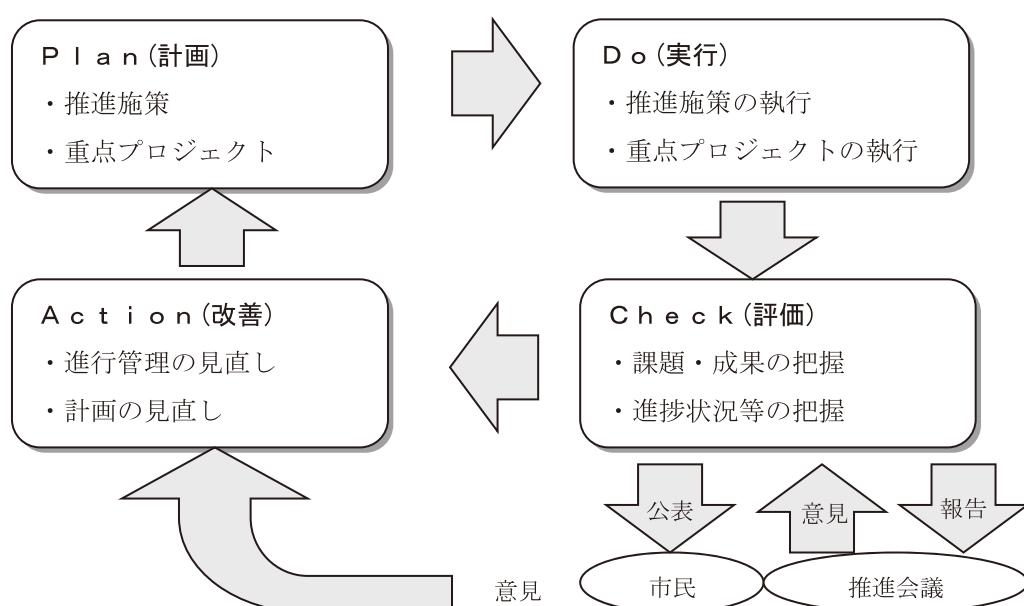


5-3 計画の進行管理と評価

「川崎の母なる川・多摩川」へと導くために、行政が事業として推進していく側面と、市民・NPO・企業等の自発的な活動で事業を推進していくという2つの側面で多摩川プランを推進していく必要があります。また、時代状況の変化が急速な現代にあっては、計画で設定した推進施策等の見直しも求められます。

市民、NPO、企業、学識者、国土交通省、川崎市等様々な主体からなる「多摩川プラン推進会議」を設置し、多摩川プラン推進にあたっての課題整理や進行管理などを、計画（Plan）・実行（Do）・評価（Check）・改善（Action）のPDCAサイクルに基づき、より市民の意見を反映できるよう実施しています。

新多摩川プランを進めるにあたり、来年度に実施計画を策定し、具体的な事業の進捗を図ります。



【成果の指標】

川崎市内の多摩川の年間利用者数は約410万人であり、今後、目標年次である平成37年度までに約500万人の利用者数を目指します。

【定量的目標】

水辺の楽校の参加者数	平成26年度 3,151人	目標約 6,000人
環境学習の参加者数	平成26年度 3,590人	目標約 7,000人
多摩川の施設の利用者数	平成26年度約 280万人	目標約 360万人
渡し場イベントの参加者数	平成26年度約 3,000人	目標約 6,000人